

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)					
補正後	長 等	2		26,328	10,817 3.40			156		37,301	3,670	40,971	
	議 員	43	400,478		163,719 3.40					564,197	52,150	616,347	
	その他の 特別職	2,025	252,587	16,008	6,577 3.40			114	6,435	281,721	2,457	284,178	
	計	2,070	653,065	42,336	181,113			270	6,435	883,219	58,277	941,496	
補正前	長 等	2		26,330	10,820 3.40			160		37,310	3,740	41,050	
	議 員	43	401,180		163,730 3.40					564,910	52,150	617,060	
	その他の 特別職	2,047	262,480	16,010	6,590 3.40			120	6,440	291,640	2,530	294,170	
	計	2,092	663,660	42,340	181,140			280	6,440	893,860	58,420	952,280	
比 較	長 等			△ 2	△ 3			△ 4		△ 9	△ 70	△ 79	
	議 員		△ 702		△ 11					△ 713		△ 713	
	その他の 特別職	△ 22	△ 9,893	△ 2	△ 13			△ 6	△ 5	△ 9,919	△ 73	△ 9,992	
	計	△ 22	△ 10,595	△ 4	△ 27			△ 10	△ 5	△ 10,641	△ 143	△ 10,784	

2 一般職
(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(221) 18,922	4,641,915	69,286,476	56,663,841	130,592,232	23,415,495	154,007,727	
補正前	(221) 19,061	4,870,570	69,688,410	55,665,650	130,224,630	24,143,610	154,368,240	
比較	△ 139	△ 228,655	△ 401,934	998,191	367,602	△ 728,115	△ 360,513	

備考 () 内は短時間勤務職員の数を外書きしたものである。

職員手当の内訳

(単位：千円)

区分	補正後	補正前	比較	区分	補正後	補正前	比較	区分	補正後	補正前	比較
扶養手当	1,488,765	1,496,450	△ 7,685	産業教育手当	136,360	138,010	△ 1,650	管理職手当	952,388	952,230	158
住居手当	883,756	891,950	△ 8,194	時間外勤務手当	4,013,511	3,668,200	345,311	農林漁業普及指導手当	27,877	27,910	△ 33
地域手当	57,953	66,460	△ 8,507	夜間勤務手当	128,458	124,820	3,638	災害派遣手当			
初任給調整手当	46,596	46,210	386	期末手当	16,103,291	16,277,930	△ 174,639	退職手当	15,408,403	14,308,500	1,099,903
特殊勤務手当	633,866	669,530	△ 35,664	勤勉手当	13,221,726	13,405,550	△ 183,824	義務教育等教員特別手当	544,129	547,670	△ 3,541
特勤手当	10,223	9,940	283	寒冷地手当	830,429	818,810	11,619	単身赴任手当	140,916	140,260	656
へき地手当	26,419	26,450	△ 31	宿日直手当	417,210	441,200	△ 23,990	管理職員特別勤務手当	5,792	11,100	△ 5,308
定時制通信教育手当	59,579	59,820	△ 241	通勤手当	1,526,194	1,536,650	△ 10,456				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 401,934	職員の変動等に係る増減分	△ 401,934	職員の変動等による減	
職員手当	998,191	1 時間外勤務手当の増減分	345,311	時間外勤務の増	
		2 退職手当の増減分	1,099,903	自己都合退職者の増等による増	
		3 その他の増減分	△ 447,023	職員の変動等による減	

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たり給与

区	分	行政職	公安職	教育職(1)	教育職(2)	技能労務職
令和7年1月1日	平均給料月額(円)	340,591	343,944	399,725	377,429	337,048
	平均給与月額(円)	405,021	463,905	440,734	409,385	372,856
	平均年齢(歳)	44.5	40.0	48.1	44.3	54.5
令和6年11月1日	平均給料月額(円)	337,991	340,311	396,481	373,248	335,361
	平均給与月額(円)	413,515	468,875	439,684	406,475	369,617
	平均年齢(歳)	44.3	39.9	47.11	44.1	54.3

備考 上記数値は、短時間勤務職員を除いたものである。

イ 初任給

区	分	行政職(円)	公安職(円)	教育職(1)(円)	教育職(2)(円)	技能労務職(円)
高	校 卒	189,700	213,700	201,700	201,800	185,100
大	学 卒	222,900	255,200	249,700	249,700	

区	分	国の制度				
		行政職(円)	公安職(円)	教育職(1)(円)	教育職(2)(円)	技能労務職(円)
高	校 卒	188,000	216,400			185,700
大	学 卒	220,000	255,200			

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			公 安 職			教 育 職 (1)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日	1 級	677	16.7	1 級	223	11.2	1 級	64	2.6
	2 級	406	10.0	2 級	406	20.5	2 級	(29) 2,209	(100.0) 90.9
	3 級	(22) 741	(100.0) 18.2	3 級	459	23.1	3 級	104	4.3
	4 級	793	19.5	4 級	492	24.8	4 級	53	2.2
	5 級	938	23.1	5 級	272	13.7			
	6 級	311	7.7	6 級	44	2.2			
	7 級	121	3.0	7 級	68	3.4			
	8 級	59	1.4	8 級	13	0.7			
	9 級	18	0.4	9 級	8	0.4			
	計	(22) 4,064	(100.0) 100.0	計	1,985	100.0	計	(29) 2,430	(100.0) 100.0
令和6年11月1日	1 級	676	16.6	1 級	224	11.3	1 級	64	2.6
	2 級	407	10.0	2 級	406	20.4	2 級	(29) 2,209	(100.0) 90.9
	3 級	(22) 742	(100.0) 18.2	3 級	459	23.1	3 級	104	4.3
	4 級	794	19.5	4 級	493	24.8	4 級	53	2.2
	5 級	939	23.1	5 級	272	13.7			
	6 級	311	7.7	6 級	44	2.2			
	7 級	121	3.0	7 級	68	3.4			
	8 級	59	1.5	8 級	13	0.7			
	9 級	18	0.4	9 級	8	0.4			
	計	(22) 4,067	(100.0) 100.0	計	1,987	100.0	計	(29) 2,430	(100.0) 100.0

区 分	教 育 職 (2)			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日	1 級	1	0.0	1 級	8	1.9
	2 級	(169) 4,824	(100.0) 87.8	2 級	(1) 43	(100.0) 10.3
	特2 級	19	0.3	3 級	321	76.4
	3 級	346	6.3	4 級	48	11.4
	4 級	307	5.6			
	計	(169) 5,497	(100.0) 100.0	計	(1) 420	(100.0) 100.0
令和6年11月1日	1 級	1	0.0	1 級	8	1.9
	2 級	(169) 4,831	(100.0) 87.8	2 級	(1) 43	(100.0) 10.3
	特2 級	19	0.3	3 級	321	76.4
	3 級	346	6.3	4 級	48	11.4
	4 級	307	5.6			
	計	(169) 5,504	(100.0) 100.0	計	(1) 420	(100.0) 100.0

備考 () 内は短時間勤務職員の数を外書きしたものである。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行政職	主 事 技 師	主任主事 主任技師	係 長	業 務 名 を 冠 す る 主 査	課長補佐	課 長	主管課長	部 次 長	部 長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			行 政 職	公 安 職	教 育 職 (1)	教 育 職 (2)	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	14,393	4,063	1,985	2,428	5,497	420	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	10,807	3,115	1,700	1,745	4,003	244	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	399	133	36	59	140	31
		2 号 給 (人)	245	113	17	38	69	8
		3 号 給 (人)	521	123	56	60	272	10
		4 号 給 (人)	8,017	2,182	1,208	1,404	3,052	171
		5 号 給 (人)	5	4		1		
		6 号 給 (人)	1,557	513	371	183	468	22
		7 号 給 (人)						
		8 号 給 (人)	63	47	12		2	2
比 率 (B) / (A) (%)	75.1	76.7	85.6	71.9	72.8	58.1		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	14,408	4,067	1,987	2,430	5,504	420	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	11,274	3,196	1,727	1,829	4,276	246	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	587	152	41	97	268	29
		2 号 給 (人)	211	70	25	35	76	5
		3 号 給 (人)	540	119	62	64	285	10
		4 号 給 (人)	7,195	2,076	1,217	1,171	2,607	124
		5 号 給 (人)						
		6 号 給 (人)	2,631	747	365	444	999	76
		7 号 給 (人)						
		8 号 給 (人)	110	32	17	18	41	2
比 率 (B) / (A) (%)	78.2	78.6	86.9	75.3	77.7	58.6		

備考 上記数値は、短時間勤務職員を除いたものである。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
補 正 後	(1 . 1 7 5) 2 . 2 2 5	(1 . 2 2 5) 2 . 3 7 5	(2 . 4 0) 4 . 6 0	有	
補 正 前	(1 . 1 7 5) 2 . 2 2 5	(1 . 2 2 5) 2 . 3 7 5	(2 . 4 0) 4 . 6 0	有	
国 の 制 度	(1 . 1 7 5) 2 . 2 5	(1 . 2 2 5) 2 . 3 5	(2 . 4 0) 4 . 6 0	有	

備考 () 内は再任用職員の標準的な支給率を示している。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	2 4 . 5 8 6 8 7 5	3 3 . 2 7 0 7 5	4 7 . 7 0 9	4 7 . 7 0 9	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2 % ~ 2 0 % 加 算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	2 4 . 5 8 6 8 7 5	3 3 . 2 7 0 7 5	4 7 . 7 0 9	4 7 . 7 0 9	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2 % ~ 4 5 % 加 算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	東 京 都 特 別 区	横 浜 市	大 阪 市	東 京 都 府 中 市	名 古 屋 市	さ い た ま 市	仙 台 市	異 動 保 障	医 療 職 給 料 表 (1) 適 用 者
支 給 率 (%)	2 0	1 6	1 6	1 5	1 5	1 5	6	3 ~ 2 0	1 6
支 給 対 象 職 員 数 (人)	1 7	1	4	1	3	1	3	2 2	1 6
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	2 0	1 6	1 6	1 5	1 5	1 5	6	3 ~ 2 0	1 6

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	公 安 職	教育職(1)	教育職(2)	技能労務職
給与総額に対する比率(%)	0.6	0.2	1.6	0.6	0.4	0.1
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	30.2	8.2	76.8	35.3	29.8	20.7
代表的な特殊勤務手当の名称	警察職員の特殊勤務手当 特殊業務に従事する教育職員の特殊勤務手当 教育業務に関する連絡指導に従事する教育職員の特殊勤務手当 職業訓練業務に従事する職員の特殊勤務手当 多学年学級を担当する教育職員の特殊勤務手当					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 等 の 内 容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	手当の支給対象となる家賃額の下限 14,000円(国16,000円)
通勤手当	異なる	交通用具使用者 自動車等使用者 限度額 53,000円(国31,600円) 二輪車等使用者 限度額 25,500円(国31,600円)